

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃上げをめぐるのは、政権が継続的に経済界に賃上げ要請を行ってきたほか、税制優遇(法人税の場合は、「所得拡大促進税制」の下で給与支払総額の一定割合を税額控除。法人事業税の場合は、「雇用安定控除」制度の下で、給与が付加価値の一定割合を超えれば税負担が増えない措置が取られている)が導入されるなど、一定のアクションが起こされている。にもかかわらず成果を上げられないとすれば、実効性の高い別の措置を考えるべきだ。筆者は、企業のガバナンス改革を行うべきだと考える。具体的には、ドイツの「共同決定方式」の導入を、真剣に検討すべきだと考える。よく知られているように、労使が半数ずつ「監査役会」に代表を送り、それが取締役会(経営執行機関)を任命するほか、その業務を監視する。こうすることで、賃上げや労働条件の改善に向けて、被用者側の意見が経営上の意思決定に反映されるよう改革すべきではないか。我が国は株主価値最大化の観点からのみコーポレートガバナンス改革が論じられてきたが、方向転換すべきだ。付言すれば、近年、ドイツではダイバーシティ拡大も求められ、経営者の女性比率を30%以上にすることが求められている。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>要因としては、台頭する新興国市場で現地生産する傾向が強まっていること、他方、人口減少で市場規模縮小が見込まれる国内では、投資は控えられる傾向にあることが挙げられる。これに加えて産業構造の転換(産業のサービス化や知識集約化)を挙げることもできる。さらに、バブル崩壊後に銀行に融資を引きはがされた苦い経験から、内部留保を厚めに積む防衛本能が働いている可能性もある。しかし、産業構造転換にともなって研究開発投資や無形資産投資、さらに人的資本投資など、新しいタイプの投資を行う必要性は一層増している。また、パリ協定後の脱炭素社会に向けたグリーン投資を加速する必要もある。こうした転換を促すため、政策税制を導入する余地がある。第1は「カーボンプライシング」(炭素税、または排出量取引制度)である。日本の温対税の税率は国際的にみて極めて低く、ほとんど効果をもたない。これを引き上げることで省エネ、再エネ、創エネに向けた投資を促すべきだ。第2は企業の内部留保への課税(「留保利潤税」)の導入だ。これは、アメリカのローズベルト政権による導入の先例がある。投資優遇措置とセットで導入することで、効果を発揮するだろう</p>